

≪日銀短観予測シリーズ No.2016-2≫

日銀短観(9月調査)予測

— 底堅い企業収益や経済対策期待から、景況感は改善 —

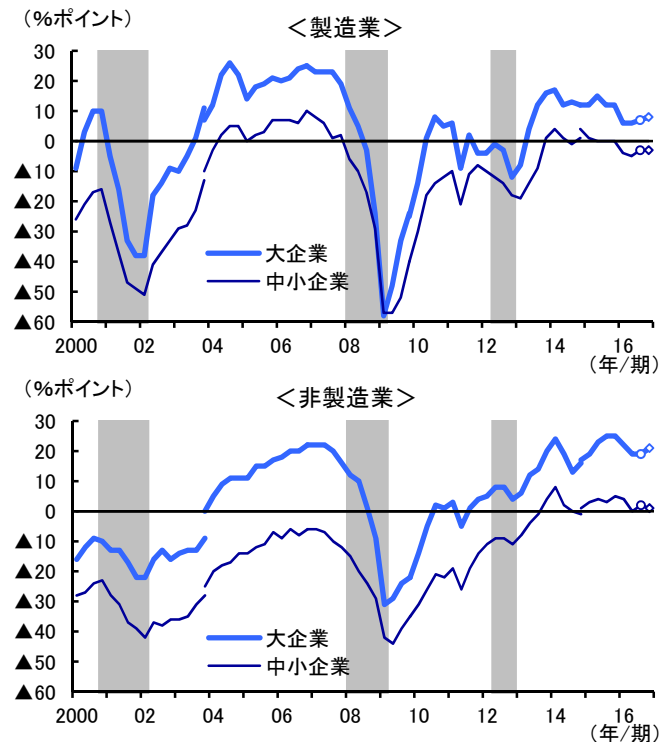
- (1) 10月3日公表予定の日銀短観(9月調査)では、企業の景況感は改善する見込み。内外需の低迷が引き続き下押し要因となるものの、底堅い企業収益、英国国民投票を巡る金融市場の混乱の沈静化、政府の経済対策実施の決定などが景況感押し上げに作用。全規模・全産業の業況判断DIは、5%ポイントと前回調査対比+1%ポイントの上昇を予想。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査対比+1%ポイントの改善を予想。円高の進行が下押し要因となるものの、収益は底堅く、株式市場が安定を取り戻したこともプラスに作用。輸出環境の悪化から、加工業種は伸び悩む一方、建設財など素材業種で底堅い推移となる見込み。一方、大企業・非製造業の業況判断DIは、前回調査対比横ばいを予想。堅調な住宅着工や都心の再開発案件、災害被害の復興事業などを受け、建設関連は底堅く推移。一方、円高に伴うインバウンド需要の増勢鈍化、人件費の増加と価格転嫁の難航などから、消費関連では厳しい状況が続く見込み。
- (3) 中小企業・全産業は、前回調査対比+1%ポイントの改善を予想。内外需は伸び悩むものの、円高に伴う仕入れ価格の下落、政府の経済対策効果が下支えに作用する見込み。
- (4) 先行き(12月調査)は、全規模・全産業で9月調査対比+1%ポイントの上昇を予想。想定為替レートを上回る円高、金融政策を巡る不透明感が引き続き下押し要因となるものの、底堅い企業収益、経済対策効果への期待感がプラスに作用する見込み。

(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2016年 3月	2016年 6月	2016年 9月	先行き
大企業	製造業	6	6	7	8
	非製造業	22	19	19	21
	全産業	13	12	13	14
中堅企業	製造業	5	1	2	3
	非製造業	17	14	15	16
	全産業	12	9	10	11
中小企業	製造業	▲4	▲5	▲3	▲3
	非製造業	4	0	2	1
	全産業	1	▲1	0	▲1
全規模	製造業	1	0	1	1
	非製造業	11	8	8	9
	全産業	7	4	5	6

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2) 業況判断DIの推移



(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1)○は最近(9月)、◇は先行き(12月)予測値。

(注2)シャド一部は景気後退期を表す。

(注3)調査対象企業等の見直しにより、04年3月、07年3月、10年3月、15年3月調査からデータは不連続。

【ご照会先】 調査部 研究員 菊地秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)

- (5) 2016年度の設備投資計画（土地投資額含み、ソフトウェア投資額を除く）は、全規模・全産業ベースで、前年度比+2.3%と、前回調査対比+1.9%の上方修正を予想。
- (6) 大企業・製造業は下方修正となる見込み。内需の低迷長期化に加え、円高に伴う輸出環境の悪化などから、例年に比べやや慎重な傾向になると予想。一方、大企業・非製造業、中小企業全般では、既存設備の老朽化を背景に、維持・更新投資の需要が堅調なことから、例年並みの上方修正を予想。
- (7) 先行き、設備投資の腰折れは回避される見通し。円高や海外情勢不安が重石となるものの、維持・更新需要に加え、人手不足下で、省力化・合理化などに向けた投資も期待可能。低金利や比較的高水準を維持している企業収益を背景に、力強さには欠けるものの、例年の足取りに沿った上方修正となる見通し。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)
(%)

		(実績) 2016年6月		(当社予測) 2016年9月	
		2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	2016年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	8.4	12.8	11.5	<▲ 1.2>
	非製造業	1.0	2.7	3.7	< 0.9>
	全産業	3.4	6.2	6.4	< 0.2>
中堅企業	製造業	9.3	5.8	6.2	< 0.3>
	非製造業	8.3	▲ 10.2	▲ 8.1	< 2.3>
	全産業	8.7	▲ 4.6	▲ 3.1	< 1.6>
中小企業	製造業	11.5	▲ 17.8	▲ 10.1	< 9.3>
	非製造業	5.2	▲ 13.5	▲ 5.5	< 9.2>
	全産業	7.2	▲ 14.9	▲ 7.0	< 9.2>
全規模	製造業	9.1	6.0	6.6	< 0.6>
	非製造業	2.9	▲ 2.5	0.0	< 2.6>
	全産業	5.0	0.4	2.3	< 1.9>

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成